



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL <https://www.shi.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 真司
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション部長(氏名)渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	446,037	13.9	27,464	29.8	27,230	42.4	17,713	63.0
2021年3月期第2四半期	391,701	△7.8	21,163	△22.2	19,128	△25.9	10,866	△33.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 33,889百万円(432.3%) 2021年3月期第2四半期 6,367百万円(△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	144.59	—
2021年3月期第2四半期	88.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,044,996	531,116	49.5
2021年3月期	1,030,684	504,928	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 516,758百万円 2021年3月期 490,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	56.00	65.00
2022年3月期	—	35.00			
2022年3月期(予想)			—	55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	11.9	60,000	16.9	57,000	15.0	34,000	27.0	277.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	122,905,481株	2021年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	402,242株	2021年3月期	397,425株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	122,505,571株	2021年3月期2Q	122,513,993株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、依然新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの製造業を中心に設備投資に回復が見られ、海外においては、欧米や中国などで経済の回復を背景に設備投資が回復し、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る一部の地域や業種では、回復の動きが遅く、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2023」を策定し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は4,895億円、売上高は4,460億円となりました。損益面につきましては、営業利益は275億円、経常利益は272億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は177億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

なお、「中期経営計画2023」の方針を踏まえ、2022年3月期より報告セグメントを変更しております。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」から、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」に変更いたしました。また、前第2四半期連結累計期間(前年同期)の数値につきましては、新セグメントの区分に組替えております。

① メカトロニクス部門

国内、欧米、中国で、中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は933億円(前年同期比39%増)、売上高は759億円(前年同期比19%増)、営業利益は27億円(前年同期比152%増)となりました。

② インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要増加や欧米での需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、半導体関連の需要が増加したことから受注は増加したものの、半導体関連の受注残が前年に比べ減少したことから売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は1,333億円(前年同期比64%増)、売上高は1,069億円(前年同期比11%増)、営業利益は前年同期並みの88億円となりました。

③ ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、国内や中国の市場が堅調であったことや北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、国内や北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しましたが、運搬機械事業は、造船、鉄鋼関連の需要回復が遅れていることなどから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は1,915億円(前年同期比45%増)、売上高は1,673億円(前年同期比18%増)、営業利益は95億円(前年同期比30%増)となりました。

④ エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、前年にバイオマス発電設備の大型案件を受注していたことなどから当期の受注は減少しましたが、主に国内で受注残があったことから売上、営業利益はともに増加しました。その他の事業では、船舶をはじめ受注は増加しましたが、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は680億円(前年同期比22%減)、売上高は931億円(前年同期比7%増)、営業利益は52億円(前年同期比75%増)となりました。

⑤ その他部門

受注高は33億円(前年同期比20%増)、売上高は29億円(前年同期比7%減)、営業利益は13億円(前年同期比32%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形、売掛金及び契約資産が165億円減少しましたが、棚卸資産が152億円、有形固定資産が116億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比143億円増の1兆450億円となりました。

負債合計は、有利子負債が149億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比119億円減の5,139億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が157億円、利益剰余金が107億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比262億円増の5,311億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント増の49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、957億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、448億円の資金の増加となり、前年同期に比べ249億円の増加となりました。これは、仕入債務の減少幅が縮小したこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、249億円の資金の減少となり、前年同期に比べ9億円支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、239億円の資金の減少となり、前年同期に比べ359億円支出が増加しました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日の決算短信で公表した2022年3月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2022年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	870,000	50,000	46,000	27,000	220.39
今回発表予想(B)	950,000	60,000	57,000	34,000	277.54
増減額(B-A)	80,000	10,000	11,000	7,000	—
増減率(%)	9.2	20.0	23.9	25.9	—
(ご参考)前期実績	849,065	51,342	49,544	26,764	218.46

世界的な設備投資の回復傾向により、量産系機種を中心に需要が増加していることから、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関し、2021年5月10日に公表した2022年3月期の連結業績予想を上方修正することといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=130円と想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,518	99,079
受取手形及び売掛金	282,928	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	266,463
棚卸資産	200,155	215,362
その他	34,276	33,992
貸倒引当金	△3,258	△3,614
流動資産合計	613,620	611,282
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,305	108,622
その他(純額)	167,499	178,814
有形固定資産合計	275,804	287,436
無形固定資産		
のれん	29,364	31,973
その他	47,432	48,210
無形固定資産合計	76,796	80,183
投資その他の資産		
その他	68,021	69,992
貸倒引当金	△3,556	△3,898
投資その他の資産合計	64,465	66,094
固定資産合計	417,064	433,713
資産合計	1,030,684	1,044,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,260	163,374
短期借入金	31,698	22,122
1年内返済予定の長期借入金	3,270	6,441
保証工事引当金	18,192	16,508
その他の引当金	2,857	3,317
その他	124,885	122,052
流動負債合計	341,162	333,814
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	39,471	30,960
引当金	151	154
退職給付に係る負債	51,662	53,811
再評価に係る繰延税金負債	20,437	20,434
その他	22,873	24,706
固定負債合計	184,594	180,066
負債合計	525,756	513,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,071
利益剰余金	390,336	401,051
自己株式	△1,100	△1,115
株主資本合計	446,179	456,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	5,149
繰延ヘッジ損益	△834	△850
土地再評価差額金	40,342	40,442
為替換算調整勘定	1,016	16,714
退職給付に係る調整累計額	△1,035	△1,575
その他の包括利益累計額合計	44,518	59,880
非支配株主持分	14,230	14,358
純資産合計	504,928	531,116
負債純資産合計	1,030,684	1,044,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	391,701	446,037
売上原価	305,395	346,937
売上総利益	86,306	99,101
販売費及び一般管理費	65,142	71,636
営業利益	21,163	27,464
営業外収益		
受取利息	434	362
受取配当金	195	256
その他	848	1,842
営業外収益合計	1,478	2,460
営業外費用		
支払利息	523	379
為替差損	753	69
特許関係費用	469	543
その他	1,768	1,704
営業外費用合計	3,513	2,695
経常利益	19,128	27,230
特別損失		
減損損失	—	261
特別損失合計	—	261
税金等調整前四半期純利益	19,128	26,969
法人税等	7,388	8,905
四半期純利益	11,740	18,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	874	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,866	17,713

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	11,740	18,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	116
繰延ヘッジ損益	329	△13
為替換算調整勘定	△6,839	16,263
退職給付に係る調整額	186	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	△5,373	15,826
四半期包括利益	6,367	33,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,687	32,975
非支配株主に係る四半期包括利益	680	914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、契約履行に伴い発生する販売奨励金、遅延損害金を従来売上原価又は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

また、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残等

「1. (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、2022年3月期より報告セグメントを変更しております。

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/9)	当第2四半期 (2021/4～2021/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	67,376	93,325	25,949	38.5
インダストリアル マシナリー	81,095	133,273	52,178	64.3
ロジスティックス& コンストラクション	132,457	191,493	59,036	44.6
エネルギー& ライフライン	87,036	68,021	△19,015	△21.8
その他	2,792	3,346	554	19.8
合計	370,757	489,458	118,701	32.0

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/9)		当第2四半期 (2021/4～2021/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	63,671	1,057	75,854	2,663	12,183	1,607
インダストリアル マシナリー	96,574	8,870	106,865	8,827	10,291	△43
ロジスティックス& コンストラクション	141,283	7,291	167,327	9,486	26,044	2,195
エネルギー& ライフライン	87,065	2,966	93,115	5,191	6,050	2,226
その他	3,108	1,033	2,876	1,233	△232	200
調整額	—	△53	—	64	—	117
合計	391,701	21,163	446,037	27,464	54,336	6,301

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2021.3.31)	当第2四半期末 (2021.9.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	47,447	64,918	17,471	36.8
インダストリアル マシナリー	85,157	111,566	26,408	31.0
ロジスティックス& コンストラクション	124,981	149,146	24,165	19.3
エネルギー& ライフライン	275,445	250,351	△25,094	△9.1
その他	1,120	1,590	470	42.0
合計	534,151	577,571	43,420	8.1

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアルマシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス&コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー&ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、産業廃棄物処理設備、タービン、ポンプ、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2020/4～2020/9)	当第2四半期 (2021/4～2021/9)	増減
税金等調整前四半期純利益	19,128	26,969	7,841
減価償却費	14,815	15,240	424
売上債権の増減額(△は増加)	14,856	23,109	8,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,267	△10,649	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,482	△2,903	11,579
法人税等の支払額	△7,487	△9,849	△2,362
その他	3,357	2,859	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,920	44,776	24,856
固定資産の取得による支出	△19,508	△21,862	△2,354
その他	△4,524	△3,052	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,032	△24,915	△883
借入金等の増減額(△は減少)	17,929	△16,471	△34,400
配当金の支払額	△4,291	△6,853	△2,562
その他	△1,671	△599	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,967	△23,922	△35,889
その他	△819	3,497	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	83,630	96,242	12,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,666	95,678	5,012